

2024年11月18日

一般財団法人 日本国土開発未来研究財団 「第4回 学術研究助成 研究成果発表会」のご案内

日本国土開発株式会社(代表取締役社長:林 伊佐雄、東京都港区虎ノ門4-3-13)が、2018年に設立した一般財団法人日本国土開発未来研究財団(代表理事:森岡 義美、東京都港区虎ノ門4-3-13 日本国土開発株式会社内)が、本年11月22日・23日に「第4回 学術研究助成 研究成果発表会」を日本国土開発・つくば未来センター(茨城県つくば市みどりの東18番地1)において開催いたします。

プ ロ グ ラ ム		
11月22日(金)		
13:00-13:05	開会挨拶	日本国土開発未来研究財団 評議員 草野 正明氏
13:05-13:10	後援挨拶	日本国土開発株式会社 社長 林 伊佐雄氏
第1部 中間発表		
① 13:10-13:40	高畠 知行 近畿大学大学院 准教授	最適な津波避難行動を学習可能な新たな津波防災技術の開発と有効性の検証
② 13:45-14:15	清田 隆 東京大学 教授	振動台模型実験と動画解析に基づいた丸太圧入工法による液状化改良工法の検討
③ 14:20-14:50	毛利 淳士 海上・港湾・航空技術研究所 研究官	砂質土のせん断変形特性に基づく地盤反力モデルの開発
14:50-15:05	休 憩	
④ 15:05-15:35	佐藤 樹 海上・港湾・航空技術研究所 研究官	要素試験を通じた火山性軽石の力学特性解明と斜面防災手法の新規検討の一年目の中間報告
⑤ 15:40-16:10	赤穂 良輔 岡山大学 准教授	定期的な水底地形実測を導入した陸水域の流れと水底地形変動の予測手法の開発と実用化
⑥ 16:15-16:45	村田 秀則 大阪大学大学院 助教	交通不便地を対象とした持続可能な交通サービスの参加型デザイン手法の研究
⑦ 16:50-17:20	秋山 充良 早稲田大学 教授	南海トラフ地震による強震動と津波を想定したレジリエンス強化のための構造工学的アプローチ
11月23日(土)		
第2部 成果発表		
⑧ 08:30-09:10	緒方 奨 大阪大学大学院 助教	貯留層造成型地熱発電の実現を目指した熱-流体-応力-破碎-化学連成数値シミュレータの開発
⑨ 09:15-09:55	谷口 守 筑波大学 教授	相反する「分散」「コンパクト」概念を最適融合する新たな都市・国土構造の構築
⑩ 10:00-10:40	太田 岳洋 山口大学大学院 教授	定量化地生態学的手法による斜面災害危険度評価手法の開発
10:40-10:50	休 憩	
⑪ 10:50-11:30	吉本 貴太郎 東京電機大学 教授	新しい電力変換器D-EPCを用いた電動モビリティの電力変換損失低減の研究
第3部 日本国土開発(株) 研究発表		
⑫ 11:30-12:00	吉川 悟史 つくば未来センター建築G	共同研究「AIを用いた配筋自主検査システム」の研究報告
⑬ 12:00-12:30	佐藤 裕 つくば未来センター機械G	「回転式破碎混合工法®」の適用事例と適用性拡大に向けた開発
12:30-12:40	講評・閉会挨拶	日本国土開発未来研究財団 学術研究助成 選考委員長 河野 広隆氏

<参考資料>

■一般財団法人 日本国土開発未来研究財団について

日本国土開発未来研究財団は、SDGs(持続可能な開発目標)と同調し、学術研究および人材育成事業への助成を通して我が国の豊かな社会づくりに貢献していくことを目標として2018年12月に設立されました。以来、大学を中心とした研究機関に所属する研究者もしくはグループの研究費助成、高等学校・高等専門学校を中心とした人材育成プロジェクトを遂行するための機材助成、また奨学金給与事業として理学・工学・農学の分野で学ぶ高等学校生から大学生への就学援助を行っています。

1. 学術研究助成事業

学術研究助成事業は、2030年の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与する建設分野(土木、建築、環境、機械、通信など)の研究テーマのうち、カーボンニュートラルや減災・防災、分散型社会やコンパクトシティの実現に関するものに対して助成を行い、広く「豊かな社会づくり」に貢献することを目的としています。助成金額は1件当たり年間500万円を上限とし、最長3年まで認められます。

2. 学校教育設備助成事業

学校教育設備助成事業は、日本国内の高等学校、高等専門学校、大学における人材育成を目的とし、「豊かな社会」の実現に必要な教育プロジェクトを遂行するための設備、物品の購入、リースなどにかかる費用に対して助成しています。助成金額は1件当たり100万円を上限としています。

3. 奨学金給与事業

奨学金給与事業は、「もっと豊かな社会づくり」に貢献する人材の育成を目指し、通信制、夜間制を除く日本国内の高等学校、高等専門学校、大学に入学する学生のうち、理学、工学、農学を専攻する学生に最短修業年限の間、高等学校生は月額2万円、高等専門学校生は同2万5千円、大学生は同3万円の返済を要しない給付型奨学金を支給しています。

<オンライン出席について>

WEBで参加

- ・ZOOMにて質疑応答に参加できます
- ・お名前の表示をお願いいたします

11月22日



11月23日



配信で視聴

- ・YouTubeにて視聴できます
- ・質問はできません

11月22日



11月23日



この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部(広報担当) 電話: 050-1735-9468